

第2期 子ども・子育て支援事業計画 事業評価

事業名	就学前児童の学校教育・保育の提供体制	担当課	施設指導課
-----	--------------------	-----	-------

事業実績及び予定

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	令和4年度 計画上の確保(数) 方策	令和4年度確保状況
各年度の取り組み	令和2年度施設整備数 (令和3年4月開園) 認定こども園 増築 1園 老朽化に伴う増改築 1園  (参考) 令和元年度施設整備数 (令和2年4月開園) 保育所 4園 小規模保育施設 5園  2カ年で整備中：認定こども園 2園 令和3年度の定員拡充に向け、 認定こども園の増築、増改築 の整備を進め、2号で41人、3 号(0歳)で7人、3号(1・2歳)で 22人で計70名を確保した。	令和3年度施設整備数 (令和4年4月開園) 保育園 1園  (参考) 令和2年度施設整備数 (令和3年4月開園) 認定こども園 増築 1園 老朽化に伴う増改築 1園  公立の再編整備計画に基づき 公立保育所(高井田保育所) の民営化及び移転に伴う施設 整備を実施した。	-	-	-	提供体制 2号認定 5,476人 3号認定(0歳) 818人 3号認定(1・2歳) 3,078人 合計 9,372人	提供体制 2号認定 5,523人 3号認定(0歳) 927人 3号認定(1・2歳) 3,194人 合計 9,644人

制度促進に向けた取り組み(国の制度変更を含む。)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
保育人材確保	人材マッチング事業 (H26~) 子育て支援員養成研修 (H28~)				
保育の質向上				保育事業者等への 巡回支援事業 (幼保連携型認定こども園・ 保育園・小規模保育施設・認 可外保育施設)	保育事業者等への 巡回支援事業 (幼保連携型認定こども園・ 保育園・小規模保育施設・認 可外保育施設)
保育の受け皿拡充				小規模保育事業にかかる定員 弾力化の開始	

事業評価・課題
これまでの施設整備の推進により、令和3年度より待機児童は0になったが、まだどの区域においても未入所児童(特に1歳児)がいる状況。今後の教育・保育の供給体制については、今後の少子化の動向や保育所の申し込み状況等を踏まえ、方向性を探っていく必要がある。 保育士不足については、引き続き深刻な状況にあり、保育人材確保に向け、就職フェアの効果的な手法について開催時期等検討していく必要がある。 保育の質の向上については、巡回支援事業を令和5年度より再開し、保育施設における重大事故の防止に努めていく。
新たにアンケートに記載した項目
-

第2期 子ども・子育て支援事業計画 事業評価

事業名	延長保育（時間外保育）事業（開所時間を越えた後の延長）	担当課	学校教育推進室 保育課 施設付課
-----	-----------------------------	-----	------------------------

事業実績及び予定

各年度の取り組み	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	令和4年度 計画上の確保（数）方策	令和4年度確保状況
	<p>【公立幼稚園型こども園】 延べ利用人数：536人</p> <p>【公立保育施設】 延べ利用人数 8,962人</p> <p>【民間保育施設】 実施箇所数 83園 延べ利用人数 99,593人 うち標準時間 86,958人 短時間 12,635人</p>	<p>【公立幼稚園型認定こども園】 延べ利用人数 510人</p> <p>【公立保育施設】 延べ利用児童数 9,442人</p> <p>【民間保育施設】 実施箇所数 79園 延べ利用児童数 100,888人 うち標準時間 86,871人 短時間 14,017人</p>	<p>【公立幼稚園型認定こども園】 実施箇所数 2園 延べ利用人数：575人</p> <p>【公立保育施設】 利用児童数 8,618人</p> <p>【民間保育施設】 実施箇所数 82園 延べ利用児童数 109,724人 うち標準時間 93,720人 短時間 16,022人</p>	<p>【公立幼稚園型認定こども園】 (4～6月分) 実施箇所数 2園 延べ利用人数：163人</p> <p>【公立保育施設】(4～7月分) 利用児童数 6,951人</p> <p>【民間保育施設】(4～6月分) 実施箇所数 77園 延べ利用児童数 32,948人 うち標準時間 28,318人 短時間 4,630人</p>	継続実施	確保数 5,453人	—

制度促進に向けた取り組み（国の制度変更を含む。）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降

事業評価・課題
必要量は満たしており、今後も継続して事業を行っていく。
新たにアンケートに記載したい項目
・19時以降の利用希望の有無
新たにアンケートに記載した項目
なし（既設の項目で対応）

第2期 子ども・子育て支援事業計画 事業評価

事業名	留守家庭児童育成事業	担当課	青少年教育課
-----	------------	-----	--------

事業実績及び予定

各年度の取り組み	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	令和4年度 計画上の確保(数)方策	令和4年度確保状況
	令和2年度 定員 4,764人 利用児童数 4,147人 (令和2年5月時点)	令和3年度 定員 4,747人 利用児童数 4,110人 (令和3年5月時点)	令和4年度 定員 4,770人 利用児童数 4,148人 (令和4年5月時点)	令和5年度 定員 4,808人 利用児童数 4,271人 (令和5年5月時点)	令和6年度 定員 4,808人 利用児童数 4,271人 (令和6年5月時点見込)	需要量 4,284人 供給量 4,274人	利用児童数 4,148人 定員 4,770人

制度促進に向けた取り組み(国の制度変更を含む。)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
専用教室への整備	2教室	1教室	-	2教室	
待機児童解消のための 定員緩和	13クラブ	18クラブ	21クラブ	23クラブ	

事業評価・課題
平成30年度より、毎年秋ごろに次年度の入会希望調査を行い、待機児童が発生する可能性があるクラブの予測を出している。待機児童が発生しそうなクラブは学校と協議を行い余裕教室を確保に努めており、どうしても教室が確保できない場合は定員緩和を行っている。しかし、共働き世帯の増加や学校ごと・年度ごとの児童の増減の見込みを把握することが難しく待機児童の解消には至っていない。今後も、継続して待機児童の解消を最優先に取り組んでいく。
新たにアンケートに記載したい項目
入会申込時期について
新たにアンケートに記載した項目
小学生問33 不満を尋ねる質問に「4月入会の申し込み時期( 月頃申込希望)」の選択肢を追加した

第2期 子ども・子育て支援事業計画 事業評価

事業名	子育て短期支援事業（ショートステイ）	担当課	子ども相談課
-----	--------------------	-----	--------

事業実績及び予定

各年度の取り組み	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	令和4年度 計画上の確保（数）方策	令和4年度確保状況
	実施施設 児童養護施設 5施設 乳児院 1施設  利用実績 ショートステイ 16人、延93日 トワイライトステイ 0人、延0日	実施施設 児童養護施設 5施設 乳児院 1施設  使用実績 ショートステイ 16人、延113日 トワイライトステイ 0人、延0日	実施施設 児童養護施設 5施設 乳児院 1施設  使用実績 ショートステイ 延30人、225日 トワイライトステイ 0人、0日	需要量 1,030人日 供給量 1,200人日	需要量 999人日 供給量 1,200人日	需要量 1,060人日 供給量 1,200人日	—

制度促進に向けた取り組み（国の制度変更を含む。）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降

事業評価・課題
送迎困難な家庭に対する支援が課題であり、支援策の検討を行う必要がある。また、利用ニーズが増加する中、希望するタイミングでの利用ができないため、施設の体制整備、施設間の調整等が必要である。
新たにアンケートに記載したい項目

第2期 子ども・子育て支援事業計画 事業評価

事業名	地域子育て支援拠点事業	担当課	保育課 施設給付課
-----	-------------	-----	--------------

事業実績及び予定

各年度の取り組み	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	令和4年度 計画上の確保(数)方 策	令和4年度確保状況
	【子育て支援センター(子ども・保護者)】 実施箇所数 6か所 年間延利用者数 旭町 7,306人 荒本 2,937人 長瀬 2,796人 鴻池 2,156人 楠根 2,074人 布施 5,344人 合計 22,613人  【つどいの広場】 実施箇所数 18か所 年間延利用者組数 17,601組	【子育て支援センター(子ども・保護者)】 実施箇所数 6か所 年間延利用者数 旭町 9,150人 荒本 3,231人 長瀬 4,522人 鴻池 4,029人 楠根 4,365人 布施 7,088人 合計 32,385人  【つどいの広場】 実施箇所数 18か所 年間延利用者組数 19,093組	【子育て支援センター(子ども・保護者)】 実施箇所数 7か所 年間延利用者数 旭町 11,506人 荒本 3,716人 長瀬 6,003人 鴻池 6,012人 楠根 7,755人 布施 9,958人 石切 4,300人 合計 49,250人  【つどいの広場】 実施箇所数 18か所 年間延利用者組数 26,515組	【子育て支援センター(子ども・保護者)】 実施箇所数 7か所 年間利用者数 旭町 4,548人 荒本 1,471人 長瀬 3,353人 鴻池 2,473人 楠根 3,656人 布施 5,426人 石切 4,539人 合計 25,466人(7月末時点)  【つどいの広場】 実施箇所数 18か所	継続実施	需要量 94,857人回 供給量 111,325人回	-

※令和2年度から令和4年度はコロナウィルス感染症拡大防止の為、年間を通して人数制限をし実施

制度促進に向けた取り組み(国の制度変更を含む。)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降

事業評価・課題
【子育て支援センター】 子育て支援センターが7か所となり、利用者数も増加傾向である。また、コロナ禍においては、予約制での人数制限や2部制等、様々な制限の中での利用であったが、5類に移行後一部を除き制限を撤廃したことで、コロナ禍前のように、いつでも気軽に利用できるようになっている。 利用者数は増加傾向であり、支援が必要な子どもの利用も増加しているものの、子育て支援センターの認知がまだまだ十分でなかったり、支援が必要であっても利用せずにいる家庭へのアウトリーチや関係機関とどうつながりを持って事業を展開していくが今後の課題である。 【つどい】 子育て中の親子が気軽に自由に利用できるつどいの場を提供し、交流の促進を図る取組みを実施。赤ちゃんを連れてベビーカーでいける身近な場所となっている。利用者は0,1歳の低年齢の子どもを持つ保護者の利用が増えている。利用子どもの低年齢化に伴い、支援を0,1歳に注力する必要性からスタッフの質向上が課題となっている。
新たにアンケートに記載したい項目
・子育て支援センターで実施してほしいことは何か? ・利用したいと思う子育て支援センターとは?
新たにアンケートに記載した項目
なし(既設の項目で対応)

第2期 子ども・子育て支援事業計画 事業評価

事業名	一時預かり事業（幼稚園型）	担当課	学校教育推進室 保育課 施設給付課
-----	---------------	-----	-------------------------

事業実績及び予定

各年度の取り組み	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	令和4年度 計画上の確保（数） 方策	令和4年度確保状況
	<p>【公立幼稚園】 実施箇所数 4園 延べ利用人数：3,987人</p> <p>【公立幼稚園型認定こども園】 実施箇所数 2園 延べ利用人数：2,768人</p> <p>【公立幼保連携型認定こども園】 実施箇所数 4園 延べ利用人数：5,648人</p> <p>【民間認定こども園】 実施箇所数 36園 延べ利用児童数：105,389人</p>	<p>【公立幼稚園】 実施箇所数 4園 延べ利用人数 3,876人</p> <p>【公立幼稚園型認定こども園】 実施箇所数 2園 延べ利用人数 3,089人</p> <p>【公立幼保連携型認定こども園】 実施箇所数 4園 延べ利用人数 5,825人</p> <p>【民間認定こども園】 実施箇所数 32園 延べ利用児童数 118,229人</p>	<p>【公立幼稚園】 実施箇所数 4園 延べ利用人数：3,017人</p> <p>【公立幼稚園型認定こども園】 実施箇所数 2園 延べ利用人数：3,636人</p> <p>【公立幼保連携型認定こども園】 実施箇所数 4園 延べ利用人数：4,782人</p> <p>【民間認定こども園】 実施箇所数 33園 延べ利用児童数 123,876人</p>	<p>【公立幼稚園】（4～6月） 実施箇所数 4園 延べ利用人数：621人</p> <p>【公立幼稚園型認定こども園】（4～6月） 実施箇所数 2園 延べ利用人数：651人</p> <p>【公立幼保連携型認定こども園】（4～7月） 実施箇所数 4園 延べ利用人数：1,547人</p> <p>【認定こども園】（4～6月） 実施箇所数 32園 延べ利用児童数 31,150人</p>	継続実施	<p>需要量 68,993人日 供給量 68,993人日</p>	—

制度促進に向けた取り組み（国の制度変更を含む。）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降

事業評価・課題
<p>【公立幼稚園・公立幼稚園型認定こども園】 各園の園児数が減少しているため利用人数は減少しているが、開催日を確保しながら実施している。就労している保護者が定期的に利用しているため、今後も開催日の確保に努めていく。</p> <p>【公立保育施設】 1号児の入園が年々減少している分、利用者数が減少しているものの、新2号児は増加傾向であり、今後も継続して事業を行っていく。</p> <p>【民間保育施設】 二ズに対し、一定の供給量の確保はできている。事業の継続実施には保育士確保が必要。</p>
新たにアンケートに記載したい項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・土曜日の幼稚園型一時預かりの希望の有無</li> <li>・平日14時～17時、長期休み9時～17時以外の幼稚園型一時預かりの希望の有無（9時以前や17時以降の利用）</li> </ul>
新たにアンケートに記載した項目
なし（既設の項目で対応）

第2期 子ども・子育て支援事業計画 事業評価

事業名	一時預かり事業（一般型（就労型））	担当課	学校教育推進室 保育課 施設給付課
-----	-------------------	-----	-------------------------

事業実績及び予定

各年度の取り組み	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	令和4年度 計画上の確保（数） 方策	令和4年度確保状況
	<p>【公立幼稚園型認定こども園】 実施箇所数 2園 延べ利用人数：1,525人</p> <p>【公立保育施設】 実施箇所数 7園 利用児童数 3,103人</p> <p>【民間保育施設】 実施箇所数 27か所 延べ利用児童数：10,661人</p>	<p>【公立幼稚園型認定こども園】 実施箇所数 2園 延べ利用人数 822人</p> <p>【公立施設】 実施箇所数 7園 利用児童数 2,198人</p> <p>【民間保育施設】 実施箇所数 28か所 延べ利用児童数 8,537人</p>	<p>【公立幼稚園】 実施箇所数 1園 延べ利用人数：88人</p> <p>【公立幼稚園型認定こども園】 実施箇所数 2園 延べ利用人数：653人</p> <p>【公立施設】 実施箇所数 6園 利用児童数 2,100人</p> <p>【民間保育施設】 実施箇所数 30か所 延べ利用児童数 11,980人</p>	<p>【公立幼稚園】（4～6月） 実施箇所数 1園 延べ利用人数：63人</p> <p>【公立幼稚園型認定こども園】（4～6月） 実施箇所数 2園 延べ利用人数：119人</p> <p>【公立保育施設】（4～7月） 実施箇所数 9施設 利用児童数 915人</p> <p>【民間保育施設】（4～6月） 実施箇所数 23か所 延べ利用児童数 2,035人</p>	継続実施		<p>需要量 60,649人日 供給量 97,200人日※</p>

※就労型とリフレッシュ型の合計数

制度促進に向けた取り組み（国の制度変更を含む。）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
実施施設拡充 【公立保育施設】				認定こども園(4園)での事業を開始	
実施施設拡充 【民間保育施設】	新たにつどいの広場の1箇所を実施。	子育て支援拠点（つどいの広場）4箇所、一時預かり事業（リフレッシュ型）を新たに実施。	つどいの広場での新規確保には至っていないが、民間保育施設で1園新規開設あり。公立施設から民間へ移行した施設もあり、実施施設の確保・維持に努めた。		

事業評価・課題

【公立幼稚園・公立幼稚園型認定こども園】  
継続実施のために、安定的な保育士確保が課題である。

【公立施設】  
今年度5月より幼保連携型認定こども園での一時預かりを開始。周知の不十分さもあり、日々の利用者数は他実施施設に比べて多くはないが、各地域におけるニーズはそれぞれあることから、今後も継続して事業を実施していく。

子育て支援センターにおいては、保育士不足から一時預かりの利用を断るケースも多く、特に年明けから年度末に向けて利用のニーズが高まる為、引き続き体制確保に努めながらも、他の実施園と連携しながら、受入数を増やしていきたい。また、支援の必要な子の利用も年々増加傾向である。

【民間保育施設】  
事業継続実施及び拡充には保育士確保が必要。

新たにアンケートに記載したい項目

- ・一時預かりを利用したいと思うときはどのようなときか。
- ・一時預かりをより気軽に利用できるようにするためにあればよいサービスとは何か。

新たにアンケートに記載した項目

なし（既設の項目で対応）

第2期 子ども・子育て支援事業計画 事業評価

事業名	一時預かり事業（一般型（リフレッシュ型））	担当課	学校教育推進室 保育課 施設給付課
-----	-----------------------	-----	-------------------------

事業実績及び予定

各年度の取り組み	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	令和4年度 計画上の確保（数） 方策	令和4年度確保状況
	【公立幼稚園型認定こども園】 実施箇所数 2園 延べ利用人数：35人 【公立保育施設】 実施箇所数 8園 利用児童数 795人 【民間保育施設】 実施箇所数 27か所 延べ利用児童数：1,033人	【公立幼稚園型認定こども園】 実施箇所数 2園 延べ利用人数 170人 【公立施設】 ・保育所・幼保連携型認定こども園 実施箇所数 7園 利用児童数 1,705人 【民間保育施設】 実施箇所数 35か所 延べ利用児童数 1,493人	【公立幼稚園】 実施箇所数 1園 延べ利用人数：121人 【公立幼稚園型認定こども園】 実施箇所数 2園 延べ利用人数：284人 【公立施設】 実施箇所数 7園 利用児童数 2,138人 【民間保育施設】 実施箇所数 37か所 延べ利用児童数 2,545人	【公立幼稚園】（4～6月） 実施箇所数 1園 延べ利用人数：26人 【公立幼稚園型認定こども園】 （4～6月） 実施箇所数 2園 延べ利用人数：82人 【公立施設】（4～7月分） 実施箇所数 12施設 利用児童数 682人 【民間保育施設】（4～6月分） 実施箇所数 22か所 延べ利用児童数 655人	継続実施		需要量 60,649人日 供給量 97,200人日※

※就労型とリフレッシュ型の合計数

制度促進に向けた取り組み（国の制度変更を含む。）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
実施施設拡充 【公立保育施設】				旭町・楠根子育て支援センター・認定こども園(4園)での事業を開始	

事業評価・課題
【公立幼稚園・公立幼稚園型認定こども園】 継続実施のために、安定的な保育士確保が課題である。 【公立保育施設】 一時預かり（就労型）と同様。 今年度7月より単体の子育て支援センターにおいて2か所でリフレッシュ型のみ開始。環境的要因及び人員的要因から実施回数は週1回となっているが利用者のニーズは高い為、今後については、実施回数を増やしていけるよう検討する必要がある。 布施については、土日祝も開館しており、年間通じて利用者数が多く、今後も継続して事業を実施するとともに、より細やかな支援ができるよう体制についても検討が必要である。 【民間保育施設】 供給量確保のため、特定教育保育施設以外での拡充を図り、平成30年度からつどの広場で事業開始。事業の継続実施及び拡充には保育士確保が必要。
新たにアンケートに記載したい項目
・一時預かりを利用したいと思うときはどのようなときか。 ・一時預かりをより気軽に利用できるようにするためにあればよいサービスとは何か。
新たにアンケートに記載した項目
なし（既設の項目で対応）



第2期 子ども・子育て支援事業計画 事業評価

事業名	病児保育事業	担当課	施設給付課・保育課
-----	--------	-----	-----------

事業実績及び予定

各年度の取り組み	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	令和4年度 計画上の確保(数) 方策	令和4年度確保状況
	【病児保育】 実施箇所数 2か所 延べ利用児童数：468人  【病後児保育】 休止	【病児保育】 実施箇所数 2か所 延べ利用児童数 794人  【病後児保育】 休止	【病児保育】 実施箇所数 3か所 延べ利用児童数 1037人  【病後児保育】 休止	【病児保育】 継続実施  【病後児保育】 休止	【病児保育】 継続実施予定  【病後児保育】 休止	需要量 2,618人日 供給量 4,800人日	—

制度促進に向けた取り組み（国の制度変更を含む。）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
予約システム導入 【病児保育】		既存2施設の予約システム 導入補助			
施設整備 【病児保育】			令和5年3月に東部地区へ 新規開設		

事業評価・課題
【病児保育】 コロナ禍により、自宅保育の協力依頼等もあり利用児童数が減少。感染症対策を実施しながらニーズに対して一定量の供給を実施。 令和3年度に予約システム導入、令和4年度に東部地区へ新規開設等、制度促進へ向けた取り組みにより供給の確保と利用しやすい環境づくりを実施。 現在のニーズの把握 【病後児保育】 事業の必要性は高く、受け入れ体制を強化する必要があるが、平成30年度以降、看護師及び保育士の確保ができず休止中である。体制確保に努めつつ、利用ニーズを十分に精査しながら、今後のあり方については、検討が必要である。
新たにアンケートに記載したい項目
・病児・病後児保育事業を知っていますか。 ・病児・病後児保育事業を利用したいと思っただけですか。 ・実際に病児・病後児保育事業を利用したことがありますか。
新たにアンケートに記載した項目
問35（小学生問19）に「事業をしらなかった」という選択肢を追加した

第2期 子ども・子育て支援事業計画 事業評価

事業名	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（就学児）	担当課	施設給付課
-----	-------------------------------------	-----	-------

事業実績及び予定

各年度の取り組み	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	令和4年度 計画上の確保（数）方策	令和4年度確保状況
	・登録会員数 462人 援助会員 133人 依頼会員 315人 両方会員 14人 ・援助活動 1,116件 会員養成講座（1回）、交流会（1回） 新型コロナウイルス感染拡大防止のためフォローアップ講座・交流会・養成講座をそれぞれ1回中止	・登録会員数 410人 援助会員 117人 依頼会員 280人 両方会員 13人 ・援助活動 975件 会員養成講座（1回）、交流会（1回） 新型コロナウイルス感染拡大防止のためフォローアップ講座・交流会・養成講座をそれぞれ1回中止	・登録会員数 398人 援助会員 105人 依頼会員 281人 両方会員 12人 ・援助活動 1441件 会員養成講座（3回）、交流会（2回）、子育て講座（4回）	継続実施中		継続実施	需要量 低学年 114人日 高学年 122人日 供給量 低学年 114人日 高学年 122人日

制度促進に向けた取り組み（国の制度変更を含む。）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
会員確保	養成講座の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
地域子育て支援拠点事業との連携			国の制度創設（加算事業）により実施。救命講習等を共同で実施。	継続実施	継続実施予定

事業評価・課題
令和2・3年度はコロナ禍により援助活動が減少。会員についても、養成講座の中止や規模縮小により減少。令和4年度より援助活動は回復傾向にあるが、今後の会員数の増加が課題。
新たにアンケートに記載したい項目

第2期 子ども・子育て支援事業計画 事業評価

事業名	乳児家庭全戸訪問事業	担当課	母子保健・感染症課
-----	------------	-----	-----------

事業実績及び予定

各年度の取り組み	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	令和4年度 計画上の確保(数)方策	令和4年度確保状況
	訪問件数 3,108件	訪問件数 2,911件	訪問件数 2,972件	訪問実績(4~6月) 訪問件数 815件	継続実施		需要量 3,200人 供給量 3,200人

制度促進に向けた取り組み(国の制度変更を含む。)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降

事業評価・課題
ニーズに応じた供給量の確保ができています。訪問率が向上するよう、今後も継続して事業を実施していく。
新たにアンケートに記載したい項目
行政に対して、妊娠出産子育て支援策において充実を図ってほしいと期待する施策は何か。
新たにアンケートに記載した項目
なし(既設の項目で対応)

第2期 子ども・子育て支援事業計画 事業評価

事業名	養育支援訪問事業	担当課	子ども相談課
-----	----------	-----	--------

事業実績及び予定

各年度の取り組み	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	令和4年度 計画上の確保（数）方策	令和4年度確保状況
	支援家庭 11家庭（実世帯数） 延訪問回数 69回	支援家庭 18家庭（実世帯数） 訪問回数 64回	支援家庭 18家庭（実世帯数） 訪問回数 68回	需要量 50人 供給量 50人	需要量 50人 供給量 50人	需要量 50人 供給量 50人	

制度促進に向けた取り組み（国の制度変更を含む。）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
事業の整理					児童福祉法の改正

事業評価・課題
ニーズに対応した供給量の確保ができていない。市の直営事業と委託事業（ホームスタート事業）があり、支援対象者の整理が必要である。また、児童福祉法の改正にあたり、養育支援訪問事業（市）及びホームスタート事業、子育て世帯訪問支援事業の整理も必要である。
新たにアンケートに記載したい項目
ホームスタート事業について記載いただきたい。
新たにアンケートに記載した項目
問77～問79

第2期 子ども・子育て支援事業計画 事業評価

事業名	妊婦健診	担当課	母子保健・感染症課
-----	------	-----	-----------

事業実績及び予定

各年度の取り組み	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	令和4年度 計画上の確保(数)方策	令和4年度確保状況
	前期 3,131 産婦① 2,460 中期 2,763 産婦② 1,828 後期 2,929 基本 延 28,115 補助券 27,479 多胎 7	前期券 2,636件 中期券 2,840件 後期券 2,333件 基本券 延 25,151件 補助券 24,050件 多胎券 35件 産婦① 2,250件 産婦② 1,828件 ※4月20日現在	妊婦前期券 2,791件 妊婦中期券 2,701件 妊婦後期券 2,360件 妊婦基本券 延 24,839件 妊婦補助券 24,521件 多胎券 37件 産婦①2,092件 ②1,442件 ※4月24日現在	委託実施分(4~6月) 妊婦前期券 538件 妊婦中期券 505件 妊婦後期券 413件 妊婦基本券 延4,446件 妊婦補助券 4,511件 多胎券 12件 産婦①389件 ②291件	継続実施	需要量 44,800回 供給量 44,800回	—

制度促進に向けた取り組み(国の制度変更を含む。)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
公費負担の拡充	新生児聴覚検査費用を助成(自動 ABR検査5,000円、OAE検査1,500 円まで)	妊婦健康診査の費用助成を14回から17 回に、多胎妊婦の妊婦健診の費用助成 を2回から5回に拡充			

事業評価・課題	
市民の経済的負担の軽減を段階的に進められており、産婦健診の実施によって産後うつ等の予防も強化されている。今後は受診率の向上に向けての周知を継続していく。	
新たにアンケートに記載したい項目	
(空欄)	

第2期 子ども・子育て支援事業計画 事業評価

事業名	利用者支援事業（基本型）	担当課	施設給付課 施設利用相談課
-----	--------------	-----	------------------

事業実績及び予定

各年度の取り組み	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降	令和4年度 計画上の確保（数）方策	令和4年度確保状況
	【基本型】 4箇所 3,878件  【特定型】 子育てサポーター相談実績 11,696件	【基本型】 4箇所 5,335件  【特定型】 子育てサポーター相談実績 11,651件	【基本型】 4箇所 4,138件  【特定型】 子育てサポーター相談実績 14,215件	【基本型】 4箇所 継続実施中  【特定型】 子育てサポーター相談実績 2,698件（4～6月）	継続実施中		需要量 4箇所 供給量 4箇所

制度促進に向けた取り組み（国の制度変更を含む。）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
体制の拡充 【基本型】	拡充 8名の子育てサポーターの本庁 集約、週2日の各福祉事務所での 窓口対応の実施。また、親子の 遊びの場や乳幼児健康診査等にも 出張し、きめ細かい情報提供・ 相談に応じてきた。	継続	継続	継続	継続
事業の周知 【基本型】	広報の強化	継続	継続	継続	継続
体制 【特定型】	4人	4人	4人	4人	継続実施

事業評価・課題
<p>【基本型】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サポーターの認知度は一定周知されている。現状は個別相談が大幅に増えており体制の一層の拡充が必要と考える。</li> <li>・支援者の質の向上のため、研修の機会の確保が必要</li> <li>・今度創設される「こども家庭センター」の動向を踏まえて在り方については検討が必要。</li> </ul> <p>【特定型】</p> <p>本庁窓口において、保育施設の申込に関する相談や申し込みの受付を行う業務であり、現時点では4名の配置で対応ができていたが、相談件数、保育施設の申請件数が増加傾向にあり、継続するようであれば増員等の検討が必要である。</p>
新たにアンケートに記載したい項目
新たにアンケートに記載したい項目